

地震調査研究推進本部政策委員会 第30回調査観測計画部会議事要旨

1. 日時 平成14年4月19日(金) 10時00分～12時30分

2. 場所 経済産業省別館第817会議室(経済産業省別館8階)

3. 議題 (1) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について
(2) 調査観測結果流通ワーキンググループの検討状況について
(3) 高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた公開の開始について
(4) 高感度・広帯域地震計及びGPS電子基準点の整備状況について
(5) 重点的調査観測の実施状況について
(6) その他

4. 配付資料

資料 計30 - (1) 地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会構成員

資料 計30 - (2) 地震調査研究推進本部政策委員会第29回調査観測計画部会議事要旨(案)

資料 計30 - (3) 南海トラフの地震(南海地震、東南海地震)を対象とした
調査観測の強化

資料 計30 - (4) 東南海・南海地震発生に向けた観測計画(安藤委員)

資料 計30 - (5) 南海トラフにおける海上保安庁海洋情報部の調査研究

(海上保安庁海洋情報部)

資料 計30 - (6) 南海トラフの地震に関連する調査観測や研究の現状

(海洋科学技術センター)

資料 計30 - (7) 調査観測結果流通ワーキンググループ報告書骨子(案)

資料 計30 - (8) 高感度地震観測データの調査観測結果流通の促進とインターネットを通じた公開
の開始について

(防災科学技術研究所、東京大学地震研究所、気象庁地震火山部)

資料 計30 - (9) 高感度・広帯域地震計の整備状況について(防災科学技術研究所)

資料 計30 - (10) GPS電子基準点の整備状況について(国土地理院)

資料 計30 - (11) パイロット的な重点的調査観測の実施状況について

参考 計30 - (1) 南海トラフの地震の長期評価について

参考 計30 - (2) 南海トラフの地震を想定した強震動評価手法について(中間報告)

5. 出席者

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授

委員 安藤 雅孝 名古屋大学大学院理学研究科教授

石井 紘 (財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副主席主任研究員

入倉 孝次郎 京都大学防災研究所長

	大志万 直人	京都大学防災研究所教授
	岡田 義光	独立行政法人防災科学技術研究所企画部長
	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究科教授
	金沢 敏彦	東京大学地震研究所教授
	工藤 一嘉	東京大学地震研究所助教授
	小宮 学	気象庁地震火山部管理課長
	加藤 幸弘	海上保安庁海洋情報部海洋調査課課長補佐 (佐々木委員代理)
	佐藤 比呂志	東京大学地震研究所助教授
	末広 潔	海洋科学技術センター深海研究部長
	杉山 雄一	独立行政法人産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長
	西 修二郎	国土地理院測地観測センター長
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	本蔵 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
専門家	岩崎 貴哉	東京大学地震研究所教授
事務局	須田 秀志	文部科学省研究開発局地震調査研究課長
	前田 憲二	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査管理官
	吉田 秀保	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震火山専門官
	吉田 真吾	文部科学省研究開発局学術調査官
	前田 豊	文部科学省研究開発局地震調査研究課課長補佐
	藤原 智	文部科学省研究開発局地震調査研究課地震調査官
オブザーバ		
	水野 孝則	内閣官房(安全保障・危機管理担当)
	笠原 敬司	防災科学技術研究所防災研究情報センター長
	高木 哲一	産業総合技術研究所企画本部
	横田 崇	気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
	中澤 博志	気象庁地震火山部管理課係長
	中川 久穂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	淵之上 紘和	海上保安庁海洋情報部技術・国際課

6. 議事要旨

- (1) 前回議事要旨(案)について意見がある場合には、後日、事務局に連絡することとなった。
- (2) 南海トラフの地震を対象とした調査観測の強化について

事務局から、資料計30-(3)に基づき、検討を行う趣旨についての説明があり、安藤委員、海上保安庁、海洋科学技術センターのそれぞれから、南海トラフの地震を対象とした調査観測の現状についての説明と強化についての提案があった。

安藤委員からは、資料計30-(4)に基づき、海底地殻変動観測の技術開発についての現状の説明と、調査観測の強化について提案があった。海上保安庁からは、資料計30-(5)に基づき、自らが行ってきた海底変動地形観測と海底地殻変動観測についての説明と、調査観測の強化について提案があった。また、関連する調査観測として、大陸棚調査プロジェクトにより明らかになりつつある、沈み込む四国海盆についての知見について紹介があった。海洋科学技術センターからは、資料計30-(6)に基づき、室戸沖海底地震総合観測システム、海底地震観測、

海底の構造調査についての説明と、調査観測の強化について提案があった。掘削船「ちきゅう」を利用しての、海底掘削についての説明もあった。これらの説明、提案を踏まえ、委員で議論を行った。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ 海洋科学技術センターが行っている海底での電磁気探査についても、説明を受けたい。
- ・ 海底での地震観測についても、南海トラフは地震活動度が低いので、早くから着手する必要がある。
- ・ 海底地殻変動観測については、今現在確立している技術の範囲内で調査観測を行うという側面と、精度向上のために研究・開発を行うという側面の二つがあり、両者とも重要である。今後の強化案を策定していく中では、この二つの側面を区別して、議論を行っていく必要がある。
- ・ 南海地震のカップリング領域は陸に近いこともあり、陸域で整備された基盤的調査観測と、海域での観測をうまく結びつけることは重要である。

(3) 調査観測結果流通ワーキンググループの検討結果について

調査観測結果流通ワーキンググループの本蔵主査から、資料計30-(7)に基づき、ワーキンググループが本年8月を目途に取りまとめる予定の報告書の骨子案について説明があった。これを踏まえ、議論が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- ・ ワーキンググループ解散後のフォローアップ体制の整備については、今のワーキンググループでの体制が基本的に維持されるよう、再検討を行う。

(4) 報告事項

- ・ 高感度地震観測データの流通の促進とインターネットを通じた公開の開始について、資料計30-(8)に基づき、防災科学技術研究所から、報告があった。
- ・ 平成13年度第2次補正予算で措置された高感度・広帯域地震計及びGPS電子基準点について、資料計30-(9)と資料計30-(10)に基づき、それぞれ防災科学技術研究所と国土地理院から報告があった。
- ・ パイロット的な重点的調査観測の実施状況について、資料計30-(11)に基づき、文部科学省から報告があった。